

東海4県景気判断7年ぶり下げ コロナウイルスは最大の下振れリスク

東海財務局は2020年1月の管内（愛知、岐阜、三重、静岡県）の経済情勢（*注）で、これまで「緩やかに拡大している」としていた総括判断を「拡大の動きに一服感がみられる」に引き下げた。下方修正は2013年1月以来7年ぶり。主要産業の自動車関連や工作機械で生産が弱含んでいるため、その現況や今後の見通しなどを東海財務局藤本拓資局長に分析してもらった。（聞き手は中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆・取材日2020年2月26日）

——今回の下方修正についての根拠を説明してください

藤本 財務局は3か月に1回、経済情勢の総括判断を公表しています。直近の1月末の公表では、当地域の主力産業である自動車産業は、国内向けは新型車効果が落ち着きを見せています。輸出向けも現地生産化が進展したことから高水準ながら弱含みをみせていると判断しました。その影響が電気機械、鉄鋼業などにも及んでいることがみられます。また、金属工作機械においては、海外経済減速の影響もあり生産が減少しています。こういったことから生産活動全体が下方修正したと判断しました。このような製造業の足元の弱さが、雇用情勢や輸出にも影響を与えていることを鑑みると今回は総括判断も「拡大の動きに一服感がみられる」となり、28期ぶりの下方修正となります。今回の判断で下方修正をしたのは当地域だけです。これまで全国的には「緩やかに回復」とされ、「緩やかに拡大」との判断が続いていたのは当地域だけでした。今回は、下方の判断となりましたが、依然高水準を保っていますが弱含んでいます。沖縄に次いで好調ではあるのです。

——2020年度の国家予算についての評価はいかがでしょう。

藤本 2020年度は、消費税の増収分を活用して社会保障を充実させるというのが柱の一

つにあります。また、政府が打ち出した経済対策の実行に向けた臨時措置などを盛り込んでおり、現在の重要課題に対応するには必要なものと考えております。経済再生と財政健全化を両立させるような予算になっているのではないのでしょうか。

——昨年10月の消費税増税の影響はどうですか。

藤本 企業へのヒアリングを基に判断しますと、2014年の5%から8%への時と比べて、引き上げ幅が小さかったことに加え、キャッシュレス還元、自動車、住宅減税の拡充など政府の平準化策に加え、企業独自の取り組みなども奏功し、前回の引き上げ時のような駆け込みや反動もみられませんでした。しかし、引き続きヒアリングを続け情報を集め、地域に与える影響に注視していきたいと考えています。一方で、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みがあると言われていますが、これらは暖冬、台風などの影響、新型車効果の落ち着きなどが要因としてあげられます。こちらも引き続き詳細にデータを分析していきたいと思えます。

——今年度の見通しについてはいかがですか。

藤本 東京オリンピック・パラリンピック後につきましても、建設関連企業が首都圏における再開も一段落したこともあり先行きは不透